



全老健第 24-157 号  
平成 24 年 7 月 20 日

自由民主党組織運動本部  
団体総局長 田中 和 徳 様

公益社団法人全国老人保健施設協会  
会長 木川田 典 彌



## 平成 25 年度予算概算要求に関する要望

平成 25 年度予算概算要求に際し、以下について特段のご配慮をお願い申し上げます。

1. 介護保険制度の安定的な運営と地域包括ケアの推進、介護職員等の処遇向上のために必要な財源の確保を要望いたします。
  - (1) 介護老人保健施設の在宅生活支援機能強化に必要な措置と財源確保をお願いいたします。
  - (2) 介護老人保健施設をはじめとする介護サービス事業について、平成 24 年度介護報酬改定によって収支差に明らかなマイナス傾向が見られる事業については必要な措置と財源確保をお願いいたします。
  - (3) 平成 24 年度介護報酬改定で新設された「介護職員処遇改善加算」では実質的な処遇改善に結びついていないので、直接的な雇用対策（住宅費補助等）を行うとともに、その財源の確保をお願いいたします。
  - (4) 介護現場は多職種協働であることを踏まえ、介護職員以外の直接処遇職員の処遇改善が可能となるよう、対象の拡大と、それに伴って必要となる財源の確保をお願いいたします。
  
2. 東日本大震災被災地の介護サービス事業所の事業再開と職員確保に必要な財源の確保を要望いたします。
  - (1) 震災から 1 年余を経た現在でも事業再開が困難な事業者が多数存在しております。仮設老健の開設に対する補助制度等の見直しと、そのために必要な財源の確保をお願いいたします。
  - (2) 被災地で特に人材が不足している医師、看護職やリハビリ職等の確保が可能となるよう、必要な財源の確保をお願いいたします。

以上